

令和5年度 物価高騰対応重点対応重点地方創生臨時交付金対象事業一覧表

(単位:円)

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (充当金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
1	物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	住民支援	物価高が続く中で、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して7万円の給付金を給付することで、負担を軽減する。	900,015,000	900,015,000	時間外勤務手当448,988 円 消耗品 15,400円(トナーカートリッジ、文書保存箱) 郵送料1,206,679 円 口座振替手数料1,476,200 円 組戻手数料7,920 円 点字翻訳料8,672 円 給付管理システム導入業務委託料12,680,141 円 確認書作成等業務委託料6,820,000 円 給付業務委託料8,371,000 円 物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯分)868,980,000円(12,414世帯分)	住民税非課税世帯に対し、物価高騰対策給付金を支給することにより、生活・暮らしの支援を行うことができました。
2	物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	住民支援	物価高が続く中で、家計への影響が大きい令和5年度分の住民税が均等割のみ課税世帯に対して10万円の給付金を給付することで、負担を軽減する。	174,889,044	174,889,044	時間外勤務手当400,365 円 消耗品8,800 円(封筒封緘用テープ等) 郵送料772,829 円 口座振替手数料340,010 円 組戻手数料7,040 円 給付管理システム導入業務委託料11,550,000 円 確認書作成等業務委託料3,410,000 円 物価高騰対応重点支援給付金(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯分)158,400,000 円(1,584世帯)	令和5年度の住民税が均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対策給付金を支給することにより、生活・暮らしの支援を行うことができました。
3	物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	住民支援	物価高が続く中で、家計への影響が大きい令和5年度分の住民税が非課税又は均等割のみ課税世帯のうち、子育て世帯に対して5万円の給付金を給付することで、負担を軽減する。	90,116,486	90,116,486	印刷製本費58,630 円 郵送料62,216 円 口座振替手数料114,400 円 組戻手数料86,240 円 給付管理システム導入業務委託料6,600,000 円 確認書作成等業務委託料1,595,000 円 物価高騰対応重点支援給付金(令和5年度分の住民税が非課税又は均等割のみ課税の世帯のうち、子育て世帯)81,600,000 円(1,632世帯)	令和5年度の住民税が非課税又は均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯に対し、物価高騰対策給付金を支給することにより、生活・暮らしの支援を行うことができました。
4	保育所運営事業(賄材料費物価高騰分)(さくら保育園)	保育課(さくら保育園)	住民支援	物価高が続く中で、給食費の値上げを行わないことにより、子育て世帯(保護者)の負担増大を防ぐ。	403,860	0	賄材料費403,860円 33,655.0円(児童1人当たりの1カ月の物価上昇分)×12か月	保育所を利用する児童の保護者の負担軽減を図ることができた。

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (充当金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
5	保育所運営事業 (賄材料費物価高 騰分)(すみれ保 育園・のぞみ園分)	保育課(すみれ保 育園) 障がい者福祉課	住民支援	物価高が続く中で、給食費の値上げ を行わないことにより、子育て世帯 (保護者)の負担増大を防ぐ。	420,533	0	賄材料費420,533円 35,044.4円(児童1人当たりの1カ月の物価上 昇分)×12か月	保育所等を利用する児童の保護者の負担 軽減を図ることができた。
6	保育所運営事業 (賄材料費物価高 騰分)(ひまわり保 育園分)	保育課(ひまわり 保育園)	住民支援	物価高が続く中で、給食費の値上げ を行わないことにより、子育て世帯 (保護者)の負担増大を防ぐ。	475,830	0	賄材料費475,830円 39,652.5円(児童1人当たりの1カ月の物価上 昇分)×12か月	保育所を利用する児童の保護者の負担軽 減を図ることができた。
7	保育所運営事業 (賄材料費物価高 騰分)(中央保育園 分)	保育課(中央保育 園)	住民支援	物価高が続く中で、給食費の値上げ を行わないことにより、子育て世帯 (保護者)の負担増大を防ぐ。	457,028	0	賄材料費457,028円 38,085.6円(児童1人当たりの1カ月の物価上 昇分)×12か月	保育所を利用する児童の保護者の負担軽 減を図ることができた。
8	学校給食運営事業 (賄材料費物価高 騰分)	学校給食課	住民支援	物価高が続く中で、給食費の値上げ を行わないことにより、子育て世帯 (保護者)の負担増大を防ぐ。	50,243,940	0	賄材料費 一食あたり、小学生:25円、中学生:30円を 公費負担 小学生:1,258,740(食)×25(円) =31,468,500円 中学生: 625,848(食)×30(円) =18,775,440円	市内小・中学校に通う児童生徒に係る学校 給食費の物価高騰相当分を公費で負担す ることで、保護者への経済的な支援を行うこ とができた。
9	交通事業者事業継 続支援事業(バス・ タクシー事業者支 援)	交通企画課	事業者支援	支援金を支給することで、燃料費高 騰等の影響を受ける交通事業者の 事業継続を支援する。	4,902,000	2,362,000	交通事業者事業継続支援金4,902,000円 (9事業者)	市内のバス事業者とタクシー事業者へ支 援金を支給することで、市民生活に必要不可 欠な地域公共交通のサービスの質を維持す ることができた。
10	体育施設管理事業 (光熱費補助)	スポーツ振興課	事業者支援	物価高騰の影響を受けている体育 施設等を運営する事業者に対し、光 熱費の高騰相当額を給付すること で、安定的かつ継続的なサービスの 提供が行えるよう支援する。	16,228,000	7,341,000	指定管理者物価高騰対策給付金16,228,000 円(久喜市総合体育館等5,789,000円、体育 施設等10,439,000円)	経済的な影響を受けている体育施設を運営 する事業者に支援を行うことができた。
11	地域活動支援セン ター事業(光熱費 補助)	障がい者福祉課	事業者支援	物価高騰の影響を受けている施設 運営事業者の負担を軽減するため 給付金を給付する。	33,000	16,000	地域活動支援センターⅢ型物価高騰対策給 付金33,000円(1事業所)	原油価格高騰の影響を受けている地域活 動支援センターⅢ型施設を運営する事業者 へ経済的な支援をすることができた。
12	障がい者施設運営 事業(光熱費補助)	障がい者福祉課	事業者支援	物価高騰の影響を受けている施設 運営事業者の負担を軽減するため 給付金を給付する。	732,000	331,000	指定管理者物価高騰対策給付金732,000円 (3事業所)	原油価格高騰の影響を受けている障がい者 支援施設を運営する事業者へ経済的な支 援をすることができた。

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (充当金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
13	高齢者福祉センター委託事業(光熱費補助)	高齢者福祉課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受けている高齢者福祉センターを運営する事業者に対し、光熱費の高騰相当額を給付することで、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。	899,000	407,000	久喜市高齢者福祉センター物価高騰対策給付金899,000円	エネルギー価格高騰による影響を受けている高齢者福祉センターを運営する事業者へ経済的な支援を行うことができた。
14	信楽荘管理運営事業(光熱費補助)	高齢者福祉課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受けている養護老人ホームを運営する事業者に対し、光熱費の高騰相当額を給付することで、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。	5,488,000	2,483,000	指定管理者物価高騰対策給付金5,488,000円	エネルギー価格高騰による影響を受けている養護老人ホームを運営する事業者へ経済的な支援を行うことができた。
15	私立保育所等補助事業(光熱費補助)	保育課	事業者支援	物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、光熱費高騰相当分について給付金を支給することで、運営事業者の支援を図ることを目的とする。	13,141,000	5,945,000	保育所等物価高騰対策給付金13,141,000円(保育所14園、認定こども園11園、小規模保育園12園)	経済的な影響を受けている民間保育所等の運営事業者に支援を行うことができた。
16	放課後児童健全育成事業(光熱費補助)	保育課	事業者支援	物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、光熱費高騰相当分について給付金を支給することで、運営事業者の支援を図ることを目的とする。	1,422,000	643,000	放課後児童クラブ物価高騰対策給付金1,422,000円(放課後児童クラブ5事業者)	経済的な影響を受けている放課後児童クラブの運営事業者に支援を行うことができた。
17	のぞみ園管理運営事業(光熱費補助)	障がい者福祉課	事業者支援	物価高騰の影響を受けている施設運営の負担を軽減するため給付金を給付する。	87,000	39,000	指定管理者物価高騰対策給付金87,000円(1事業所)	原油価格高騰の影響を受けている障がい児支援施設を運営する事業者へ経済的な支援を行うことができた。
18	商店街活性化補助事業(街路灯LED化補助)	久喜ブランド推進課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受けている市内商店街団体に対し、久喜市商店街街路灯LED化改修事業補助金を交付することで、商店街団体の負担緩和等を図る。	55,726,000	46,067,090	商店街街路灯LED化改修事業補助金55,726,000円(灯具のみ改修79基、灯具及び支柱改修154基)	街路灯を管理する市内商店街団体に対し、街路灯をLED化するための補助金を交付することで、エネルギー価格高騰の影響を受けた市内商店街団体の負担緩和等を図ることができた。

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (充当金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
19	私立幼稚園補助事業(光熱費補助)	学務課	事業者支援	物価高騰により影響を受けている幼児教育施設(幼稚園)を運営する事業者に対し、光熱費(電気代)高騰相当額を給付することで、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。	544,000	108,000	幼稚園物価高騰対策給付金544,000円(幼稚園1園)	経済的な影響を受けている民間幼稚園の運営事業者に支援を行うことができた。
20	図書館管理運営事業(光熱費補助)	生涯学習課	事業者支援	エネルギー価格高騰の影響を受けている図書館を運営する事業者に対し、光熱費の高騰相当額を給付することで、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。	6,673,000	3,019,000	指定管理者物価高騰対策給付金6,673,000円(市立図書館4館)	エネルギー価格高騰による影響を受けている図書館を運営する事業者へ経済的な支援を行うことができた。
21	交通事業者事業継続支援事業(貸切バス事業者支援)	交通企画課	事業者支援	物価高騰等の影響を受ける一般貸切旅客自動車運送事業者の事業継続を支援する。	1,426,920	1,426,920	貸切バス事業者事業継続支援金1,426,920円(3事業者)	市内の貸切バス事業者へ支援金を支給することで、市民生活に必要な不可欠な地域公共交通のサービスの質を維持することができた。
22	地域活動支援センター事業(食材費高騰分補助)	障がい者福祉課	事業者支援	食材費等の物価高騰が続く中で、利用者に食事を提供している地域活動支援センター運営事業者に給付金を給付することにより、施設の安定的な運営を支援する。	17,000	17,000	地域活動支援センターⅡ型食材費高騰対策給付金17,000円(1事業所)	原油価格高騰の影響を受けている地域活動支援センターⅡ型施設を運営する事業者へ経済的な支援をすることができた。
23	偕楽荘管理運営事業(食材費高騰分補助)	高齢者福祉課	事業者支援	食材費等の物価高騰が、久喜市偕楽荘における養護老人ホーム事業に甚大な影響を与えていることを踏まえ、久喜市偕楽荘の指定業者に久喜市偕楽荘食材費高騰対策給付金を給付し、事業運営の継続を支援する。	98,000	98,000	指定管理者物価高騰対策給付金98,000円	食材費等の物価高騰の影響を受けている久喜市偕楽荘の指定業者へ経済的な支援を行うことができた。
24	私立保育所等補助事業(賄材料費高騰分補助)	保育課	事業者支援	食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、給食費高騰相当分について給付金を支給することで、運営事業者の支援を図ることを目的とする。	5,797,500	5,797,500	保育所等給食費等物価高騰対策給付金5,797,500円(保育所14園、認定こども園11園、小規模保育園12園)	経済的な影響を受けている民間保育所等の運営事業者を支援するとともに、保育所等を利用する児童の保護者の負担軽減を図ることができた。

No	事業名	所管課	分類	事業概要	総事業費 (充当金充当 対象事業費)	交付金充当額	事業費内訳	事業の効果
25	キャッシュレス決済 ポイント還元事業	久喜ブランド推進 課	事業者支援	PayPayを活用したポイント還元事業 を実施することで、物価高騰の影響 を受けている市内事業者への支援 及び地域活性化を図る。	22,638,891	22,638,891	消耗品費205,949円 キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料 21,571,663円 人材派遣業務委託料488,891円 チラシ作成等業務委託料372,388円	PayPayを活用したポイント還元事業を実施 したことで、物価高騰等の影響を受けている 市内商店及び市民の負担軽減を図ることが できました。
26	私立幼稚園補助事 業(賄材料費高騰 分補助)	学務課	事業者支援	食材の価格高騰に伴う保護者負担 の増を抑制するため私立幼稚園に 対し、食材料費高騰相当額を給付す ることで、安定的かつ継続的なサー ビスの提供を支援する。	102,000	102,000	幼稚園給食費等物価高騰対策給付金 102,000円 (幼稚園1園)	経済的な影響を受けている民間幼稚園の運 営事業者を支援するとともに、幼稚園を利用 する児童の保護者の負担軽減を図ることが できた。
27	学校給食運営事業 (給食費無償化)	学校給食課	住民支援	令和6年1月から令和6年3月までの 間、学校給食費を無償とすることで、 物価高騰による小中学校児童生徒 の保護者の経済的負担の軽減を図 る。	131,110,626	131,110,626	賄材料費(令和6年1月から令和6年3月分) 小学生:82,780,906円 中学生:48,329,720円	市内小・中学校に通う児童生徒に係る学校 給食費(令和6年1月から令和6年3月まで) を無償化することで、保護者への経済的な 支援を行うことができた。
28	学校給食費補助事 業	学校給食課	住民支援	令和6年1月から令和6年3月までの 間、食物アレルギー等の理由により 学校給食を喫食できない小中学校 児童生徒の保護者に学校給食費相 当額を補助することで、物価高騰に よる経済的負担の軽減を図る。	397,973	397,973	児童生徒数:114人 補助金額:397,973円	食物アレルギー等の理由により学校給食を 喫食できない小中学校児童生徒の保護者 に学校給食費相当額を補助することで、保 護者への経済的な支援を行うことができた。

319,465,101

230,350,000